

第2次静岡市地球温暖化対策実行計画（案）に関する市民意見の対応表

A 計画で既に反映・登載済

B 計画に反映・登載

C 今後の取組みの参考

D その他

No.	頁	ご意見のタイトル	市民意見	対応区分	対応及び考え方
1	—	実行計画のタイトルと内容が不統一	実行計画とあるが、IPCC5次報告書および方針の説明に終始した内容である。市民に向け具体的なアクション26%削減とはどのようなことを実行するのかなるべくていねいに記入すべし。	A	地球温暖化対策は、市民一人一人の取組みに対する意識の醸成が欠かせないことから、現在の温暖化の現状について詳しく記載しています。 市民及び事業者の具体的な行動については、P28以降に詳細な取組みを記載しています。
2	—	静岡市独自のカラーをもっと出すべきである。	静岡市の文字を他に書き換えてもあまり変わらない印象である。IPCC5次またパリ協定等の内容はどの自治体でも入ってくるため市民向けではあるが、説明内容に重点がおかれすぎていて、静岡市としてどのようにやっていくか、温暖化防止対策として、市民に苦役のみを提示するようなものでなく、夢を盛り込むべきだと思います。	A	地球温暖化対策は、市民一人ひとりの取組みに対する意識の醸成が欠かせないことから、現在の温暖化の現状について詳しく記載しています。 市の方針は、P19以降に記載しています。 特に本市域は、地震災害などが懸念されていることから、災害対策等についても考慮しています。
3	—	削減目標達成に至る中小企業の理解、実行と支援策について	中小零細企業に対し具体的にどのように削減を求めると、大手企業とは違い経営の厳しい状況にある中小・零細企業にとって親会社を含めた削減目標をどう理解、実行させるかが課題であると思います。 また、具体的削減のための新たな設備等の導入に際し専門家による具体的なアドバイス等を含めた支援策が必要であると思います。できれば、国の省エネ対策と連動した企業の自己資金部分の支援、国の支援が得られない部分(国の省エネ対策事業等で対象になれない事業)を支援対象とするなどの対応をお願いしたいと思います	A	中小企業に対する支援は重要であるとの認識から、現在、「中小企業者向け省エネアドバイザー派遣事業(無料)」や、省エネルギー設備の一部を助成する「中小企業者省エネルギー設備導入事業補助金」を実施しています。 今後も、中小企業の取組みが促進される事業の検討を行っていきます。
4	—	温室効果ガスの削減量	温室効果ガスの削減量を検討するにあたっての根拠数字(積み上げ)については、計画書のどこか(資料編など)に掲載されるのでしょうか。	B	資料編に記載します。
5	—	基準年について	「基準年」でよいか。「基準年度」ではないか。	B	温室効果ガスの算出は年度で行っていますので『基準年度』で統一します。
6	—	ページの記載方法について	ページの記載方法が統一されていない。PO、OPと二種類見られる。	B	『PO』の記載に統一します。
7	—	言葉遣いが不揃いではないでしょうか？	資料内に出てくる地球の形をしたキャラクターですが、基本的に子供に語りかける様な口調なのに、P13でのみ敬語で話しています。 どちらかに揃えてみてはどうでしょうか？	B	P13の文言をやさしい言葉に修正します。
8	—	全体的	専門的な用語が多いので語句説明のページをもうけたらどうでしょうか。	A	用語解説などは、資料編に記載しています。
9	—	P4、P6、P8の動向の表 他	西暦と和暦の表示が混在するので、わかりやすく表記した方がよい。	B	計画期間など和暦表記の方がわかりやすい場合もありますので、西暦と和暦を併記します。
10	—	全体的	地球温暖化対策への取組みは大切なことなので、多くの方が理解し取り組めるようにしっかりと広報してほしい。	C	参考とします。
11	—	削減目標達成時の成果	本実行計画に基づき多方面から温室効果ガス削減に努力し、目標達成した場合の効果を記載したほうが良いと思います。	B	温暖化は地球規模の課題であるため、気温上昇や生態系などへの効果を算出することは困難です。しかしながら、個別の取組みによる効果(節電することによる家計へのメリットなど)を算出することは可能ですので、今後、コラム等へ記載します。
12	—	削減目標に期待効果も入れてください	削減目標値について、それを達成した場合どの程度の効果があるのか、全く分かりません。 温暖化の原因がCO ₂ 等の温暖化ガスにあるというなら、効果の期待値をしっかりと記すべきだと思います。期待の効果が出れば、みんなもやる気になるのではないのでしょうか。 具体的な数値を上げられないのは分かりますが、何らかの形が見えないと何のため(温暖化?)にやるのか分かりません。よっぽど、「孫子に石油を残そう」の方がよくなります。	B	No.11参照
13	—	環境教育・普及啓発事業の推進	カーボンオフセットの導入もあり、とりわけ家庭(個人)における取組みが地球温暖化対策に、どのように、また、どの程度寄与しているのか実感しづらいものです。一人ひとりの活動の効果をわかりやすく紹介するとともにそれらの取組みが継続するように、環境教育や普及啓発に関する事項も計画に位置づけていくことが望ましいと思います。	A	環境教育や普及啓発は非常に重要な取組みですので、基本方針に盛り込むとともに、各基本目標の達成に向けた取組みにも位置付けています。
14	—	市の省エネ対策	静岡市は省エネをともしっかりやっているのが、数字から分る。しかしこれは職員一人ひとりの力で限界がある。現に水道施設は省エネが進んでいない。そこで下水施設にバイオマス発電施設等を設置し省エネ、創エネを図るべきではないか。	C	参考とします。
15	—	COP21の結果について	COP21で画期的な国際的取り決め(パリ協定)に合意しており、時間をかけてもこの内容を盛り込むべき。5年後に評価に耐える計画とすべきである。	B	パリ協定の内容をお知らせすることは必要ですので、本編及び資料編に記載します。

No.	頁	ご意見のタイトル	市民意見	対応区分	対応及び考え方
16	—	市民への周知について	「第2次地球温暖化対策実行計画」の内容自体はとても分かりやすいと思いますし、デザインや記載方法も親しみやすいと思います。 問題は、静岡市民の皆さんに広く伝えて深く意識してもらおうことであると思います。行政がこれだけ静岡市の環境について考えていることを皆が感じて、市民が環境問題について真剣に考えるようにPR活動を充実したものにしてほしいと地元企業としても感じています。静岡市が全国と比較して二酸化炭素の排出量の削減に貢献している優秀な市であることを皆に伝えれば、優越感が生まれ、さらに意識が高くなり、より良い方向に向かうのではとも感じています。まとまりの無い内容で申し訳ございませんが、何卒よろしく願いいたします。	C	参考とします。
17	—	【概要】及び【本文】を拝見しての意見	<全体的に> 「取り組み」「取組」言葉が統一されていませんのでどちらかに統一してください。	D	動詞として使用する場合は「取り組み」に、名詞として使用する場合は「取組」とします。
18	—	【概要】及び【本文】を拝見しての意見	【概要】を拝見しての意見 第1章<第2節><第3節> 平均気温がどのくらい変化が起きているのかという状況を整理して掲載した後、排出量の推移がどうなっていて、どういう対策を行っているのかという流れに持っていった方がわかりやすい。 第1章<第4節> 市の事務事業の基準年は2009年度だとわかるが、市域の排出量の基準年がいくつなのか概要にはないため明記していただきたい。 第2章<第1節>基本目標 ・温暖化にとって・・・→温暖化によって・・・に修正を	B	概要版作成の際の参考にします。
19	—	本市の温暖化の現状について	静岡市の温室効果ガスの発生量の多い施設として廃棄物処理施設が掲載されておりますが、見学時の説明ではごみから発電しているとお話を伺いました。これは資料を見ていくと再生可能エネルギーでないかと思いますが、このことについては触れられていないようですが温室効果ガスの減量を目指す計画であるからなのでしょうか。	D	事務事業編では、市の事務事業から排出している温室効果ガスをいかに削減するかということを目的に策定していますので、今後の削減数値に廃棄物処理施設で発電した電力(売電分)は含めておりません。
20	2	【概要】及び【本文】を拝見しての意見	<2ページ> 文章と図について、JCCCAのサイト(http://www.jccca.org/chart/chart01_01.html)を参照し、修正してください。 文章では、太陽光が地表にあたって赤外線にかわって大気へ放出されることが書かれていません。今の文章では、地球が元々持っている熱を大気へ放出されるような書き方になっています。 図は、間違っています。 太陽から地球へ降り注いだ熱の量と、最終的に宇宙へ放出される熱の量は同じ出なければいけません。 従って、オレンジ色の矢印の太さ・大きさは結果同じでなければいけません。その参考となる図が、上記JCCCAのサイトに掲載されています。 むしろその図をそのまま活用するのが一番良いです。 また、産業が活発になったから地球温暖化になったというような印象を捉えかねない文章になっているため、もう少し正しい情報を入れた方が良いと思います。 「石油や石炭などの地下資源を燃やし続けていることや森林伐採など」が原因なのですから。 文章「…これにより熱の吸収が増えた結果、気温が上昇…」の「気温」を「地球の平均気温」と修正してください。 地球全体の平均気温について推移をみると年々上昇してきている、これが地球温暖化です。 実際地球温暖化の現象は、地域によって、その年によっては平均気温が下がっているところもあつたりします。	B	修正します。
21	4 他	第1章第2節、第1章第3節、第1章第4節	第2節、第3節の「～の温暖化の現状について」は「〇-2」の「～の排出量、～の気温上昇」を先に配置し、「〇-1」の「～の動向」は「～対策の動向」とした方がよい。 また第4節も同様の配置とした方がよい。	D	これまでの取組みについてより多くの方に認識していただきたいため、一番先頭に記載しています。
22	4	P4: 年表の2015・COP21について	「すべての国を…ルール採択(予定)」とありますが、パリ協定の件で内容を更新されても良いのではないのでしょうか。発行時期にもよりますし、カンクンよりも意義が大きいかと思います。	B	パリ協定の内容を記載します。

No.	頁	ご意見のタイトル	市民意見	対応区分	対応及び考え方
23	5	第1章<<第2節>> 世界の温暖化の現状について	地球の北極の氷は減少していますが、南極の氷は増えているそうです。地球～太陽系～銀河まで含めると、温暖化しているは？ 地球自身の変化かもしれません。 (地球自体が生命体のように思われて成りません)	D	参考とします。
24	5	【概要】及び【本文】を拝見しての意見	<5ページ> 世界の排出量は、年度ではなく年計です。文章で年度と書かれている箇所があるため、グラフと同様、年に合わせてください。	B	修正します。
25	6	P6:1997京都議定書について	「1990年から…削減を約束」とありますが、HFCs, PFCs, SF6については1995年の排出量を用いる、ということもありますので※か何かでつけておくのも良いかもしれません。	D	修正した場合、わかりづらくなってしまうため、現行のままとします。
26	6	P6「第1章 第3節 日本の温暖化の現状について」のうち「2030年度までの目標」におけるエネルギーの記述について	「2030年度までの目標」として「2013年度から温室効果ガスを26%削減」とは、昨年開催されたCOP21に先立って国連に提出した「日本の約束草案(地球温暖化対策推進本部決定)」に基づくものと思われませんが、この草案の中で示されている温室効果ガス削減目標積み上げに用いたエネルギーミックスの内容は、水力を始めとした再生可能エネルギーや、石炭・LNG・石油といった火力のみならず、原子力(22%~20%)についても明記されております。 従って、当該記述においては「2030年度までの目標は、水力、火力、再生可能エネルギー、 <u>原子力</u> などのエネルギーを混ぜ合わせ…」として検討いただきたい。	B	国の長期エネルギー需要見通しでは、ご意見のとおりであるため、修正の際の参考とします。
27	6	【概要】及び【本文】を拝見しての意見	<6ページ> 12億7,800万tでは、炭素換算なのかCO2換算なのかかわからないので、t-CO2と修正してください。	B	修正します。
28	7	P7, P10, P11, P12:上の枠について	「〇年に排出される…量は…です」とありますが、排出された、でした、の方がピンとくるような気がします。	B	修正します。
29	8	P8:リーディングプロジェクトについて	ひとつひとつの名前が長く少し把握しづらいので、箇条書きでも良いかなと思います。	B	修正します。
30	8	8頁	表の「年」の表現は元号を用いるか？P4・P6の表等は西暦であるため、西暦と平成を統一するか併記する方が良いでしょう。	B	No.9参照
31	8	P8の解説図	他のページが西暦なのに、ここだけ和暦なのは対比しにくいので、統一した方が見やすい。また、基準年がここでは平成2年なのに、他では異なっているので、基準年を選定した理由を脚注でもよいので示さないと、恣意的な印象を与えかねない。 また平成20年から平成23年からの計画が図中にあるが、継続したものと変更したものがあるので、その根拠を示さないとPDCAサイクルの実践が明示できないように思われる。	B D	西暦・和暦についてはNo.9参照 リーディングプロジェクトについては、附属機関の「静岡市環境審議会」や市民・事業者の代表者からなる「ストップ温暖化！しずおか推進協議会(H27年名称変更)」において進捗管理を行うなど、PDCAサイクルを基本とした進行管理を行ってきました。プロジェクトの変更については、これら各機関からの意見や市民・事業者意識調査の声を踏まえるとともに、最新の社会情勢を反映し設定したものです。
32	8	【概要】及び【本文】を拝見しての意見	<8ページ> 6ページと同様、西暦で統一してください。 ※その他のページでも西暦のみ、和暦のみの表記が多数あるため、表記を統一させてください。	B	No.9参照
33	9	P9:上の枠について	「本市においても「温暖化」が進んでいます」とありますが、上に書かれた根拠からの表記のみであれば、進んでいます、と言い切りは難しいかもしれません。(実際はそうだと個人的には信じていますが)一般的に「温暖化」は長期的(数十年~百年単位スパン)な気候変動をさすと思われるので、根拠として示されている市域の近年の傾向での判断は、ちょっと難しいかな、と。 良いコトバが浮かびませんが、温暖化の傾向が感じられます、見られます、くらいにしておくのが安全かもしれません。	B	『本市においても「温暖化」の傾向が見られます。』に修正します。
34	9	P9の年平均のグラフの1.1度上昇の図	1.1度上昇の双方向矢印は、軸と合っておらず誤解を招きやすいので訂正すべき。	B	修正します。
35	10	10頁	市域から排出される温室効果ガス 2000年オゾン層破壊物質の生産及び消費をやめて減少しているため、2005年(2009)を基準とした方が良いでしょう。横ばい(変化なし) また、P14の評価に入れるべきではないか。(意識が薄れ取り組んでいない、結果が出ない)	D	基準年度については、国の取組みと整合を図るため「2013年度」としてあります。 なお、近年の排出量の横ばいの理由については、東日本大震災以降の化石燃料を原料とする火力発電所の増加による排出係数の高まりが一因として考えられますので、評価に記載したところです。
36	11	11頁	二酸化炭素の量の状況で「1人あたりの量…変化なし、世帯あたりの量…減少、民生家庭部門ほかの量…増加」とあるが、どのように理解するか。人口減少？原因分析がないため対策が難しい。	B	原因分析に係る記述を記載します。
37	12	P12:真ん中のグラフについて	グラフに省略記号はありますが、温室効果ガス排出量の一番下の目盛り数字が220となっています(省略していない?)が、0で良いのではないのでしょうか。 また、注釈が34P、と他はP34という表記だったのでちょっと気になりました。	B	修正します。

No.	頁	ご意見のタイトル	市民意見	対応区分	対応及び考え方
38	12	P12: 上の枠について	「2014年度の・・・259.5千t-CO2」とありますが、同じものを指していると思われるグラフ(棒1、円2つ)内で2014年の吹き出しは2417.7千t-CO2となっています。四捨五入にしても大きな違いですし、他のページでは、グラフに一致した値を出されているので、統一できれば見やすいかと思えます。枠の値が正しいなら、グラフ上では2013年より微増の棒(グラフ)になるのかな、と思いました。 また、【概要】で、左<<第4節>>【市の事務事業の現状】では同年度が256.9千tCO2となっております。用語として、事務事業と市役所の事業が同じ意味かわからないのですが、その下の各施設の増減はP13のとおりようですし、もし異なる事業をさすのであれば急に出てきた感が少しあるかな、と思いました。	B	修正します。
39	12	12頁	市の排出量は前計画2009を基準年度、基準年2013年を資料とするなら以降も同様に。 P12中段の表の(注)のページ番号が34Pとなっている。	B D	ここでは、前計画における評価を行っているため2009年度を基準年度としています。今後の基準年度としては、P34に記載のとおり把握可能な最新年度である「2014年度」としています。 ページ標記については、No.6参照
40	13	13ページ 各施設から排出される温室効果ガスの量の変化	廃棄物処理施設から排出される温室効果ガスは、順調に削減されているとのことながら、下水道施設からの増加が目立っている。「静岡市下水道における地球温暖化防止実行計画」に基づく温暖化対策は進められているが、有効に活用するシステム構築に伴う費用対効果等、勘案すべき問題は種々あるにしても、年間を通して安定している下水熱を利用しての、より積極的な省エネルギー施策が望まれる。	C	参考とします。
41	14	14頁	評価に当たって1990年度より34.9%減としているが、P12で2009を基準としていることから評価を統一してはどうか。	D	前計画は、市域全体の温室効果ガスの削減を目的とした「区域施策編」と、市の事務事業から排出される温室効果ガスの削減を目的とした「事務事業編」の2つの計画を策定しました。 「区域施策編」は国の取組みとの整合を図る必要があるため「1990年度」を基準年度としています。「事務事業編」は、本市独自の計画であり、古い年度を基準年度とすると、対象施設の新設や廃止等により現状と大きく数値が異なってしまうため、把握可能な最新年度「2009年度」を基準年度としました。 そのため、各計画の評価では、基準年度が異なります。
42	14、15	P14,15の進捗状況	進捗が記号で表されているのは分かりやすいが、どのような評価基準でそうなったのかが分かりにくい(付録などでも良いので詳細な評価手続き、委員からのコメントなどを公表し、客観性を保たれたい)。	B	資料編に記載します。
43	14	第1章第5節の各施策の評価で、評価の根拠となる数値(当初目標値、結果)が明示されていない。	したがって課題抽出が適正であるか判断できない。別添あるいは資料編として第1次計画の目標設定を示すべきではないか。	B	No.42参照
44	15	P15: CO推進プロジェクトについて	表の下の方で、取組み内容が…開催件数 となっているので、開催、だけで良いかな、と思いました。	D	開催件数を指標として掲げているため、このような記載となっています。
45	15	P.15 各取組の進捗状況について	現在の進捗について具体的な数値を記載した方がよろしいかと思えます。	B	No.42参照
46	16	P16 「各施策の評価」の「課題」	文章が簡略化しすぎていて「課題」になっていない。	C	参考とします。
47	18	18頁	計画期間で平成を用いているが西暦とするべきではないか(統一化)。	B	No.9参照
48	18	P18 1-2計画の位置づけ	この実行計画と国の実行計画との関係を明記した方がよいと思えます。	D	現時点においては、国の約束草案で示した2030年度削減目標を達成するための地球温暖化対策計画が策定されていないため、関係を記載することができません。
49	18	P18 「1-2 計画の位置付け」	作成?策定? 他のところと同じ表現で!	B	『策定』で統一します。
50	18	【概要】及び【本文】を拝見しての意見	<18ページ> 1-2 の図(緑色の箇所)で、本計画名称の頭に第2次を追記してください。	B	修正します。
51	19	19ページ 基本方針 総合的に地球温暖化対策に取り組みますの下の「環境教育」	レイアウトの問題なのか、そこだけその他とのつながりが見えにくく浮いているように思います。(注釈と離れすぎ?かも) また、主な基本方針の割に全体的に環境教育については、施策に具体性が無いように思われます。	A	環境教育は各施策における共通の視点となることから、全体を網羅するレイアウトとします。また、具体的な取組みについては、各基本目標の中で記載しています。
52	19	環境教育(第一節)	どういった年代の学生が何の単元・項目について学ぶかをホームページ上に述べてほしい。※何歳から学ぶか?なども	C	環境教育については、学ぶ方の年代や求めている情報などにより対応が異なります。そのため、今後は、より多くの方のニーズに答えることができるような環境教育プログラムの作成を検討し、ホームページなどで情報発信を行っていきます。
53	19 他	P19,20,23,32: 基本目標③災害に強く環境にやさしいエネルギーの分散化	東日本大震災時にガソリンスタンドのガソリンが枯渇し問題となった。石油代替エネルギーを使用して既に実用段階で、且つ実績のある低公害車の普及により防災対応性を確保できるのではないか。そのためには低公害車を導入するバス事業者等への支援の検討が必要。	C	参考とします。

No.	頁	ご意見のタイトル	市民意見	対応区分	対応及び考え方
54	19	P19 基本目標④ 気候変動に適応した対策の推進	P40の「適応策編」と区別しづらいので、「総合的な対策の推進」にしてはどうか？	D	基本目標④では、主に適応策編の内容が基になっています。現在、世界的にも適応策が求められていることから、本市も積極的な取組みを推進していく必要があるため、基本目標に設定したところで
55	20	基本目標2—地域の特色を活かした再生可能エネルギーの普及促進。	現在静岡市内においては、一部の団体が「一般家庭から排出される天ぷら油」を回収しそれをBDF化しております。 残念ながら、団体単独での活動では、様々な制約から活動の広がりには限定されたものになっています。 行政の支援をいただければ、回収量は増えて、結果として家庭からの温室効果ガスの削減に貢献するものと考えます。 つきましては、「てんぷら油」回収について、市の支援をお願いしたい。	C	参考とします。
56	20	20頁	基本目標2022年との表示	A	現行のままの記載とします。
57	20	P20 ④の3つの具体的な目標	P20 ④の3つの具体的な目標を下記のようにしてはどうか？ ・(温暖化、気候変動、エネルギーなどの)環境教育・ESD(持続可能教育)を推進します。 ・温暖化によって増える恐れのある災害への対策を進めます。 ・自然や生態系、人間社会、気候変動に対する適応計画を策定します。	D	環境教育やESDについては、各施策で必要な視点となっているため、基本方針で定めたところです。
58	21	基本目標①省エネルギーの推進、省エネルギーのための行動やしぐみを広げる、自治会での会合場所での利用。目標と実績を数字で表す、指導(仮定) エアコンの適温設定。こまめに電源を切る。待機電源のコードを抜く。	現状生ゴミの中に雑誌が入っている 分別を行う、生ゴミに於いては堆肥にする(可能な限り) リサイクルの推進 ビン→仕分け カン→仕分け 清水区では進めておりますが、旧静岡市ではいまだに遅れていますね。 種々の問題はありますが前向きに進めて行きたい。 ゴミの問題では政令都では遅れているのではないかと、頑張って良い都市にしたいものです。	C	参考とします。
59	21	21頁	削減達成に向けた目標 例)2013(基準年度) 2014(現在) 2022 目指すべき方向性の枠内の4RはP30廃棄物の減量の箇所に記載した方が良い。	B D	西暦・和暦については、No.9参照 廃棄物の削減については、省エネルギーの推進に寄与する取組みであるため、基本目標の中にも記載しています。
60	21	第2章 第1節 基本目標① 省エネルギーの推進について	この項目で良いと思いますが、省エネルギーの為に、「カーシェア」の考えも入れてはどうでしょうか？ 他市では実践されているようですが、当市ではまだまだのように感じます。	C	参考とします。
61	21	省エネルギーの推進	目標を達成した時の経済効果を詳細に説明してほしい。	B	No.11参照
62	21	【概要】及び【本文】を拝見しての意見	<21ページ> ①市民及び事業者の電気使用量の削減量→①市民及び事業者の電気使用量の削減 に修正してください。	D	どの程度の量を削減するのかを記載しているため削減量とします。
63	22	新エネルギーの導入	準公的建物である各町内会運営の公民館の屋根にソーラーパネルの設置。 公費+町内会(自治会)で費用を出し合い、地元民の維持管理を行う。→公共心の惹起をうながす	C	参考とします。
64	22	P22: 目指すべき方向性の枠内について	2つ目の◆で、目的が活性化なのか、設備導入なのか、ちょっとわかりづらい文章かと思いました。 3つ目の◆で、エネルギーパークについて具体的に知りたくと思うので、URLや別添など載ってもよいか、と思いました。	B	2つ目の◆については、地域活性化を主目的とするため『中山間地域の活性化を図るため、再生可能エネルギー設備などの活用を促進します』に修正します。 また、エネルギーパークについては、資料編に記載します。
65	22	基本目標② 地域の特色を活かした再生可能エネルギーの普及促進	市民に再生可能エネルギーを普及するためにも、率先して公共で再生エネルギーに取り組むことは重要と考えます。太陽光や風力は既に周知されていますが、知名度が低く一般の方でも取り組める再生可能エネルギーとして、地中熱ヒートポンプは地球温暖化対策として有効です。地中熱ヒートポンプは空調機の熱交換を50m～100mの地下で採熱・放熱することにより従来のエアコンより4割前後の節電を可能にする技術です。室外機が地上にないためヒートアイランド現象対策にも有効で騒音対策にもなります。以前はイニシャルコストが高く補助金制度無いため普及が遅れていましたが、最近はこの問題も大幅に改善され、条件によっては10年前後でイニシャルコストが回収され、半永久的に4割前後の節電が可能です。病院や博物館等のような建物の使用期間が長く、24時間空調稼働する施設では、CO ₂ の削減だけでなく、大幅なコストの削減にもなります。天候に左右されない確実な省エネ技術です。設計段階で、イニシャルコスト・ランニングコストを確認することが出来ます。どれだけ省エネできたのかの見えるかも可能で、再生エネルギー教育の場としても活用が出来ます。静岡市の公共建築として検討して下さい。	C	参考とします。

No.	頁	ご意見のタイトル	市民意見	対応区分	対応及び考え方
66	22	22頁	「静岡市次世代エネルギーパーク」に“H26.10.30経産省認定”の表示をした方が良いのでは。また、関連施設等記事を入れたらどうか。	B	『静岡市次世代エネルギーパーク(2014年10月経産省認定)』に修正します。 なお、次世代エネルギーパークについては、資料編に記載します。
67	22	P22 次世代エネルギーパーク	次世代エネルギーパークとはどのようなものでしょうか？	A	次世代エネルギーパーク計画とは、再生可能エネルギーをはじめとした次世代のエネルギーに、実際に国民が見て触れる機会を増やすことを通じて、地球環境と調和した将来のエネルギーのあり方に関する理解の増進を図る計画です。 本市の計画は、平成26年10月経済産業省に認定されました。
68	22	基本目標2 再生可能エネルギーの普及促進の中の「環境教育」について	静岡市が地球温暖化対策を進める計画を作成していることは、素晴らしいことだと思います。特に環境教育として、できれば小学生くらいから授業でとりいれられてもらえば、必然的に親御さんである大人も学ぶ形になり、市民全体の意識が変わってくると思います。また既に行っているかもしれませんが、静岡の大学においても教養科目として取り入れる、公民館等で、主婦やお年寄りに向けての講座を行う等様々な方面から、教育を行い、市民の地球温暖化対策への関心を深めていけたらよいと思います。	C	参考とします。
69	22	22ページ 再生可能エネルギー設備の導入促進 地中ヒートポンプの導入の図	静岡は温暖な気候だが、地中熱ヒートポンプは現実的なのか。地域の特色を活かした再生可能エネルギーは他にもあるのではないか。	D	温暖な気候である本市域においても、病院やコンビニなどの施設においては24時間空調を稼働させているため、地中熱ヒートポンプは有効であると考えています。
70	22	地域の特色を活かした再生可能エネルギーの普及促進	特に再エネをもちいた地域振興について、長野県など、先進的な取り組みを参考にすることもご検討いただきたいと思います。	C	参考とします。
71	22	P22 「削減達成に向けた目標」①	市内の電気消費量に対する再生可能エネルギーの構成割合は、発電量に対する再生可能エネルギーの構成割合・・・ではないのか？ 4% → 6% の根拠を示してほしい。 国は、2030年に再生可能エネルギーの構成割合23%を目標にしている。 本市のH34年度6%は、少なすぎではないか？	A	市内で消費される電気については、どこの発電所で発電したものであるか不明なため、消費量を基準としています。 また、2022年度時点の6%の内訳は、 太陽光・・・3.25% 風力・・・0.04% バイオマス・・・2.56% 小水力・・・0.15% としております。 なお、国の目標では水力も含めておりますが、本市ではすでに消費量に対し約17.5%が発電されています。 現時点においては、目標をこのように掲げていますが、今後の普及状況などにより、適切に数値の見直し等を行っていく予定です。
72	22	【概要】及び【本文】を拝見しての意見	<22ページ> ◆「静岡市次世代エネルギーパーク」に搭載する・・・→◆「静岡市次世代エネルギーパーク」に指定された に修正してください。	D	次世代エネルギーパーク計画に搭載した施設を活用するため、現在のままの記載とします。
73	23	P23: 目指すべき方向性の枠内について	4つ目の◆について ハイブリット→ハイブリッド	B	修正します。
74	23	次世代自動車の普及と災害時の対応について	次世代自動車に関して、電気自動車の普及が進めば、災害時の電源としての使用が期待できます。しかし、電気自動車自体の充電施設が十分な箇所数、かつ災害時に自立稼働できる施設でなければ、災害対応が十分とは言えないことから、ソーラーパネル式の充電ステーションの設置が必要と考えられます。 また、燃料電池(水素)については、災害時に水素ステーションへの補充が期待できるかが、不安要素であり、さらに、発火性の高い水素の保管における安全確保も課題と考えられます。 こうした課題に対して、どのように対応していくのか、環境面だけでなく静岡市全体として、十分な検討が必要ではないかと思えます。	C	参考とします。
75	23	水素ステーションの設置目標について(23ページ)	32ページで、「静岡市は全国と比べ運輸部門からの温室効果ガスの排出量割合が高いことから、『次世代自動車の導入』などの取組を重点的に実施します。」という記載があります。 一方で、23ページに削減達成に向けた目標値として「水素ステーションの設置数1基」という記載があります。次世代自動車の中核となりうる水素自動車を広めていくためには、水素ステーションを多くの場所に設置することが不可欠であると考えます。水素ステーションの設置数を各区1基ずつつくりの目標を掲げてみるのはいかがでしょうか。	C	現在、水素ステーションの設置に関しては、建設費用が高額であること、燃料の供給先となる燃料電池自動車の普及が進んでいないなど、運営に関しさまざまな課題があります。このようなことから、まずは初期需要を創出するため1箇所の整備を目標としたところですが、 しかしながら、今後の燃料電池自動車の普及状況や建設コストの低減など、社会状況の変化も注視しながら、適切に目標数値等の見直しを検討していきます。
76	23	LRTについて(基本目標③災害に強く環境にやさしいエネルギーの分散化 23ページ)	静岡市では何年も前からLRTの導入についての研究が進んでいるかと思えます。 そして、「低炭素な街づくりの推進」にはこのLRTの導入が非常に効果的であると考えます。 そこで、この計画の中に「LRTの導入の検討」という文言を記載してみたいはいかがでしょうか。	B	第3次静岡市総合計画において「LRTを含む新たな総合交通体系の構築を交通事業者等と連携しながら進めていきます。」としているため、P32の行政の取組内容に記載します。
77	23	23頁 目指すべき方向性	水素ステーション設置に関する記述を加えた方が、目標との関係がわかりやすくなると思えます。	B	『次世代自動車』の普及を拡大していきます。』という文言を『「次世代自動車」の普及拡大と供給設備(充電設備や水素ステーションなど)の整備を促進します。』に修正します。

No.	頁	ご意見のタイトル	市民意見	対応区分	対応及び考え方
78	23	P23 次世代自動車	EV、PHV、FCVの表記は、わからない人も多いので、説明が必要ではないかと思う。	B	資料編に記載します。
79	23	基本目標③ 災害に強く環境にやさしいエネルギーの分散化	・「災害」、「環境」、「エネルギー」の3つのキーワードが、具体的に結びつきません。特に◇目標とすべき方向性◇の中の『「次世代自動車」が普及すると、なぜ「災害」にやさしくなるか』の箇所です。 ・『ここで定義する「災害」とは、あらゆる災害(地震、噴火等)のことなのか、それとも地球温暖化による災害(ゲリラ豪雨等)を意味するのか?』また、『エネルギーを分散することにより、なぜ災害に強いのか?どのような災害に役立つのか?』といったところの表現を具体的に(イメージしやすいように)していただきたいと思います。	B	電気自動車や燃料電池自動車などは、自動車としての活用のみならず、住宅へ電気を供給することができるなど蓄電池としての機能も有しています。そのため、発災時に停電した場合の電源としての使用が期待できるため、災害に強いものとして記載しています。 これらの活用方法などは、注釈を追記するなどして分かりやすく修正します。
80	23	緑化について	緑化では外来種の問題が顕在化しているため、その配慮についても明記された方が良いと思われる。	C	参考とします。
81	24	P24: 目指すべき方向性の枠内について	2つ目の◆で、○○などの災害対策、と具体的に示されるとより理解しやすいと思います	D	具体的な例は、P40に記載しています。
82	25	P25: (2) - 1の表内について	基準年で、国連に提出した約束草案(一般の方は何なの?となるかもしれません)・・・と唐突な感じがありますので、パリ協定と絡めてピンポイントで用語を出してもよいかもしれません	B	資料編に記載します。
83	25	清水天然ガス発電所建設計画について(25ページ～)	東燃ゼネラル石油(株)による天然ガス発電所の建設計画が清水区で進んでいます。発電所が建設されれば、市内で排出される二酸化炭素の量は大幅に増えることが予想されます。この計画において、天然ガス発電所による二酸化炭素排出量は考慮されているのでしょうか。二酸化炭素排出量の削減目標があまりにも厳しいように思います。実現できるのであれば問題ないのですが…。	A	2022年度の温室効果ガス排出量の推計は、当該建設計画の二酸化炭素排出量を含めた数値となっています。
84	25	P25 第2節 区域施策編	P18に説明があるものの、このページでも区域施策編の対象について説明を入れた方がわかりやすいと思います。	D	現行のままとします。
85	25	第2章第2節(2)削減目標 第2章第3節(2)削減目標	削減目標の目標年度と基準年について ・目標年度が短期目標で2022(平成34)とされていますが、短期としてはスパンが長い。国、県とも2020(平成32)を目標年度としているので、それに合わせて5年後としたほうが良いのではないのでしょうか。 ・基準年が2節と3節で異なりますが、市全体の達成状況と市役所の取り組み状況が同列で比較しにくいので、整合させたほうが良いと思います。 ・国、県ともに2005(平成17)を基準年としているので、それに合わせるか、あえて違う基準年にする場合は丁寧な説明が必要だと思います。 ・基準年の説明で2015の国連約束草案が引用されていますが、これは現政権によって修正されているので、記載しないほうが良いと思います。	D	第3次静岡市総合計画との整合を図るため2022年度までの期間としています。中間年に再度見直しを行うことで、社会情勢等を適切に反映していく予定です。 また、2020年度以降の取組みについては、国が2013年度を基準年度とすることから、国との整合を図るため2013年度としました。 なお、事務事業編については、古い年度を基準にしてしまうと、対象施設の新設や廃止により大きく変化してしまうため、把握可能な最新年度を基準としました。
86	26	P26: 枠内の1つ目の◆について	P26: 枠内の1つ目の◆で1.7%増加、とありますが、グラフで1.8%と記載されているので、四捨五入の範囲内であれば、約とつけるか何かしても良いかなと思います。	B	グラフを『1.8%』に修正します。
87	27	温室効果ガス削減イメージ図	現行の減少割合では達成できないペースであり、2050年に80%削減に現実性を感じられない。通常は、減少できる部分が減っていくので、減少割合が鈍るのが普通のため。もしも、具体策があるならば示すべきだと思われる。	D	環境省では、平成21年8月に「温室効果ガス2050年80%削減のためのビジョン」を発表しており、80%削減に向けた取組内容を示しています。このビジョンに基づき長期目標を80%削減としました。
88	29	P29 基本目標①省エネルギーの推進	温室効果ガスの排出抑制には、家庭で使用されるエネルギーの約6割を占める冷暖房エネルギーの削減が効果的と考えられます。 そこで、住宅の改築や新居を建てる際には、高断熱化やパッシブハウスの導入を促進させるべきと考えます。(市民の取組)	C	参考とします。
89	29	P29 省エネルギーの推進	削減目標の538.1ktを達成するために、個々の取組による削減量を積み上げしていると思いますが、例えば市民による省エネへの取組で「エコライフチェックシート」で、どの程度の削減ができるのかを示すことで、この取組へのモチベーションが高まると思います。市民の取組による削減量の見える化をご検討下さい。	C	参考とします。
90	29 他	29頁、32頁	目標「省エネの推進」と「やさしいエネルギーの分散化」重複しているか。	D	具体的な取組みにおいて、複数の基本目標が達成することができるような項目については、一部重複して記載しています。
91	29	29ページ 各主体の取組について	ESCO事業とは何か。市民も対象のようだがあまり聞いたことがないため、注意書きがほしい。	B	資料編に記載します。
92	29	廃棄物のさらなる減量にむけた協働を推進します(基本目標1)	どういった方法で産業廃棄物や粗大ごみ・不燃ごみといった処理しにくいごみの減量をしていくかということをホームページやパンフレット上に公開してほしい。	D	具体的な取組みについては、本市環境局ごみ減量推進課のホームページに記載してありますので、是非ご覧ください。 URL: http://www.city.shizuoka.jp/000_000475.html
93	29	P.29 取組について	取組ごと具体的な数値目標を入れた方がよろしいのではないのでしょうか。	B	資料編に記載します。

No.	頁	ご意見のタイトル	市民意見	対応区分	対応及び考え方
94	30	P30: 下のコラム・白熱電球のところについて	54w、9w→54W、9W	B	修正します。
95	30	P30: 上の表・廃棄物の減量のところについて	マイバック→マイバッグ	B	修正します。
96	30	30頁	下段コラム エアコン冷房のみでなく暖房も含めた年間として表記すべきではないか。	D	取組効果を分かりやすくするため、冷房に特化した内容とします。
97	30 他	30頁、32頁	市民・事業者の取組内容のうち「次世代自動車の導入」「購入の推進」と「導入の検討」重複しているか。	D	No.90参照
98	31	31頁	考え方内の年度が2020年度になっているが、よいのか。	B	2022年度に修正します。
99	31	P31 基本目標② 地域の特色を活かした再生エネの普及促進	静岡市は南北に長く山間部も有しているため、木質バイオマスを活用した地域振興・活性化は重要だと思います。間伐材の他、放置竹林対策としてタケの活用も進めるべきだと思います。	C	参考とします。
100	31	P31 区域施策編基本目標②	中山間地振興は静岡市の重要な課題と思います。この計画を契機として、木質バイオマスや小水力など、中山間地に眠る豊富な資源を活用した地域主導の事業展開に期待しています。	C	参考とします。
101	31	(P31)◆静岡県地球温暖化防止活動推進センターや民間事業者と連携した普及啓発活動を行います。	「連携した普及啓発活動」において、具体的な活動方法を記載した方がよいのではないのでしょうか。	D	具体的には、イベントの開催や環境教育を想定していますが、その他の連携も想定されることから、現行のままの記載とします。
102	31	P.31下から2行目	寄附→寄付 間違いではなく、同P.31中段の「寄付」と用語を統一すべき	B	『寄附』に統一します。
103	32	P32 災害に強く強く環境やさしいエネルギーの分散化の市民・事業者の取組について	ガスコージェネレーションは地球温暖化対策に非常に有用なシステムであるので、普及推進するのは重要なことと考えられますが、事業者には「●」がついておらず、市民の欄には「●」がついていないように見えます。エネファームなどの家庭用ガスコージェネレーションも発売されていますので、市民へのガスコージェネの導入促進も行っていただきたいと思います。	B	市民の欄に記載します。
104	32	P32 行政の取組内容	水素の記載があるが、次世代エネルギーとしても水素は非常に有効であることから、「検討」ではなく、もっと前向きな表現にしてほしい。	D	水素に関する取組については、今後、民間事業者と連携し、その取組内容について検討を行うっていくため、現行のままの記載とします。
105	33	P33: 下のコラムについて	森林整備により、と緩和策の内容が一般の方にうまくつながらないかもしれないかと思いました。CO2の吸収のことはストレートにわかって、森林整備＝伐る→CO2吸収アップなの？という方もいらっしゃるかもしれません。森の適切な管理＝森の健康アップ的なイメージのイラストなどにしてイメージの助けになるかもしれません。	B	適切な森林整備は、森林の健全な育成を促し、より多くの二酸化炭素を吸収することになります。わかりにくい記載となっていましたので、注釈を記載します。
106	33	事業所の敷地内や店舗などの緑化	事業者の取り組みとして「事業所の敷地内や店舗などの緑化を推進します(33頁)」とありますが、静岡市内の緑被率が少しでも高くなるように、事業所(工場、店舗、オフィスを含む)に協力要請して頂けるとありがたいと感じました。	C	本市では、みどりの保全と緑化の推進を図るため平成27年4月に「静岡しみどり条例」を施行しました。同条例では、事業所等における緑化の基準(努力義務)についても定めており、今後も皆さんの協力を得ながら緑化の推進に努めていきます。
107	33	森林整備による二酸化炭素排出量の削減という説明が引っかかります。	P33の『コラム』にて、「二酸化炭素排出量削減のために森林整備が必要」という説明がされていますが、森林整備は排出量の削減にどのように寄与するのでしょうか？ 「吸収」や「蓄積」の方がしっくりくるような気がします。	B	No.105参照
108	33	P.33コラム 緩和策(温室効果ガスの吸収)	文中に「この性質を利用し、二酸化炭素(CO2)の排出量を削減していく・・・」とありますが、光合成によるCO2の吸収は「排出量の削減」をするものではなく、大気中に放出されたCO2を削減するものです。 例えば、「この性質を利用し、大気中の二酸化炭素(CO2)を削減します。このCO2吸収能力を維持するための森林整備と林産物の適正利用が欠かせません。」などとしてはいかがでしょうか。	B	No.105参照
109	33	P33	P33 を大幅に変更(肉づけ)したい。 ・総合的な施策・間接的施策を入れる(体系的に見せられるとよい)。 ・静岡市らしさを出す。 ・環境教育・ESDの内容を盛り込む。 ※ 静岡市は、南アルプスエコパークがあり、森林が約76%、駿河湾と多様な自然に恵まれている。また、東海地震が叫ばれている中、減災についてもESD教育を進める中で関連づけられる。静岡市らしい環境教育、啓発活動、総合的な温暖化の施策が展開できる。 (静岡市らしい温暖化の取組・・・例えば: 森林、バイオマス、太陽光、減災、海洋関連発電、芝生化、ESD・・・)	B	P33は、温室効果ガスを削減(緩和)する取組みであるため、森林整備の内容を主として記載しています。ご指摘いただいた視点が不足しておりますので、取組内容に記載します。 また、本市では、「静岡市環境教育基本方針」や「南アルプス管理運営計画(静岡市域版)」を策定し、各種施策を実施していますので、今後は、それらの取組みと効果的に連携を図っていきます。

No.	頁	ご意見のタイトル	市民意見	対応区分	対応及び考え方
110	33,37	P.33、37 溶融炉の使用について	P.35の(2)-2施設別削減目標②事業系施設(廃棄物処理施設)で灰溶融炉の停止に伴う電気使用量削減(-16%)を掲げているが、P.37で溶融スラグの有効利用促進を掲げており、矛盾する。溶融炉の一部停止などを計画しているのであれば、P.37施策で明記すべき。	B	灰溶融炉停止については、P37に追記します。 なお、沼上清掃工場の焼却灰は、西ヶ谷清掃工場で溶融処理を行っていきますので、溶融スラグの有効利用促進に矛盾するものではありません。
111	34	34頁	全体として2013を基準としているのに市役所の基準が2014としている。統一した方が良いのでは。	D	事務事業編については、古い年度を基準にしてしまうと、対象施設の新設や廃止により大きく変化してしまうため、把握可能な最新年度である「2014年度」を基準としました。
112	34	P34 第3節 事務事業編	P18に説明があるものの、このページでも事務事業編の対象について説明を入れた方がわかりやすいと思います。	D	No.84参照
113	34	P.34 排出量内訳について	事業系施設(その他施設)と事業系施設(下水道施設)の温室効果ガス排出量が微増しているのはなぜでしょうか。	D	事業系施設(その他施設)の増加の大きな理由は、消防の広域化により、これまで他市町で計上していた温室効果ガスを本市で計上したためです(温室効果ガスの算定は、事務を受託する側で算出するよう国で規定されています)。 また、事業系施設(下水道施設)では、今後も下水道管の整備を進めていき、浄化センター等による汚水処理量が増加します。そのため処理を行う際のエネルギー使用量が増加し、温室効果ガスも増加します。
114	35	35頁	使用している排出係数が違ってよいのか。違っていても、記載する必要があるか。	D	これまでは、エネルギーの使用量を適切に把握するため同じ係数を使用して算出していました。しかしながら、温室効果ガスの排出量を適切に管理するためには、実排出量を把握することが必要であるため、新たな計画では最新の排出係数を使用して算出を行うこととしました。 また、再算出を行う場合にあっては、過去の算出数値と異なりますので、注釈として記載しました。
115	35	35頁	削減目標が増減しているのか。削減目標は固定だが、実排出量の数値が増減ではないか。	D	削減目標については、各施設における目標を算出した上で、市全体の目標値を算出しています。
116	35	35頁	①事務系施設の削減目標は7%か。2014-2022で8年のため、 $0.99^8 \approx 0.923$ のため8%では。	D	計画期間は2016年度から2022年度の7年間となっているため7%の削減としました。
117	35	35頁	④新庁舎建設に伴う排出量の増加は建設業からの排出のため、市の事務事業に含んでよいか。水道庁舎建設も同様。	D	新庁舎の算定にあたっては、建設に伴う温室効果ガスの排出量ではなく、使用する設備などに基つきエネルギー使用量を推計した上で算出を行っています。また、水道庁舎も同様となっています。
118	35	35頁	⑤公用車:家庭可燃ごみ収集業務の民間委託で市の事務事業からの排出は削減できるが、市域での排出量は削減されないのではないか。他県の民間業者に委託して貰うため、他県からの排出に計上する、というのであれば問題はないと思います。	A	民間委託した場合は、市の事務事業からの排出量は削減できますが、市内の事業者へ委託した場合は、市域での排出量が削減されるものではありません。そのため、市の区域施策編において、低公害車の導入を促進していきます。
119	35	他 P35,38:家庭可燃ごみ収集業務の民間委託化などを推進します。	民間委託するだけでは市域全体としての抜本的な削減対策にならないのではないか。石油代替エネルギーを使用し実用実績のある環境性の高い自動車(天然ガス自動車など)の使用を委託先でも継続していただきたい。	C	今後、事業を検討する際の参考とさせていただきます。
120	36	P36 新たな削減方針	予防保全型の設備の維持管理は、設備が劣化する、壊れるという前提のもと実施するので、先行投資、保険的投資の側面がありますが、設備性能の維持(省エネ)のために必要な取り組みであると思います。	C	参考とします。
121	36	36頁他	対策・施策の考え方で「今までの取組で満足しているので、新しい取組はしません」との印象を受けます。新たな削減方策もあるので「加えて〇〇に取り組む」などあったほうが印象が良いかと感じました。	A	3つの柱の中に新たな削減方策に取り組んでいくことを記載しておりますので、現行のままの記載とします。
122	36	他 36ページ(1ヶ所)、37ページ(2ヶ所)、38ページ(1ヶ所)	訂正前 ◆「静岡市グリーン購入指針に適合する製品を購入します。 訂正後 ◆「静岡市グリーン購入指針」に適合する製品を購入します。	B	修正します。
123	36	36頁他	「静岡市グリーン購入指針に適合する～ の文章に「があるが」(閉じ)がない。	B	No.122参照
124	37	P37 廃棄物処理施設の対策・施策について	P12の【各施設から排出される温室効果ガスの内訳】を見ると、廃棄物処理施設から排出される温室効果ガスの割合が非常に多いことが分かります。したがって、ここからの排出量削減が非常に重要と考えられます。記載のとおり、省エネルギー性能高いものを優先して導入することは必要ですが、それだけではなく、そこで使用されている燃料について、環境負荷の少ない種類のエネルギーへ転換することなども検討していただきたいと思います。	C	参考とします。
125	38	P38 公用車 新たな削減方策	ごみ収集業務の民間委託に際しては、清掃公社の使用車両の環境性能と比べ、同等以上の車両を持つ事業者へ委託することが必要ではないか。	C	参考とします。
126	38	新たな削減方策・・・アセットマネジメントの推進	アセットマネジメントの推進と書いてあるが、環境とアセットマネジメントの関係かアセットマネジメントの補足等も書いてほしい	B	資料編に記載します。
127	38	【概要】及び【本文】を拝見しての意見	<38ページ> 上から2つ目の取組項目について、かっこが片方しかないのと、とじかっこをつけるか、かっこを削除するかしてください。	B	No.122参照

No.	頁	ご意見のタイトル	市民意見	対応区分	対応及び考え方
128	38	【概要】及び【本文】を拝見しての意見	⑤の公用車での取組4つについて、上から順に優先度をつけて書くと良いと思います。静岡市もつたいない運動で掲げている4Rと同じ考え方で、まずは車の利用を控える取組を先に行い、その次に公共交通機関を活用し、公用車を使う際は、走行ルートに気を付け、エコドライブを心がけるといった順番に書いた方が良いと思います。	B	修正します。
129	42	気候変動に対する適応計画	「気候変動に対する適応計画を策定します(42頁)とありますが、本計画とは別に、「気候変動に対する適応計画」を策定するということでしょうか？	B	本計画の適応策編が適応計画となっておりますので、ご指摘の記載については、全て「気候変動に対応するための体制整備」に修正します。
130	42	第4節適応策編 P42(3)本市における適応策の取り組み	P42◇行政の取組内容◇項目中 ◆集中豪雨などによる浸水被害を軽減するため、と記載されていますが、毎年のように床上・床下浸水されている家では軽減ではすみません。 意見 私は近くの河川に魚釣りに行くのが趣味の1つですが、川とは水が流れる場所と思っています。しかし、隣県では電力会社に水を買ってしまった処もあります。温暖化に流水は必要と思っています。私は巴川の近くに住み始めて10年になりますが、2014-10-6の集中豪雨ではあと30cmで堤防を越える処でした。上記軽減では永年、浸水の被害に合っている鳥坂地区の人達は、恒久対策を求めていると思います。	C	参考とします。
131	43	P43【人間社会への影響に対する対応】の項目について	「蚊が繁殖しにくい環境づくりを推進します」という内容と、「雨水を溜め、緑化や打ち水などに利用します」という内容が相反するような気がします。どちらも各々の状況では有効な事と思われるのですが、もしも蚊への対策が薬剤等によるものでしたら、他の生物への影響を考慮する必要があるのではないでしょうか。	C	参考とします。
132	43	43ページ ③【水資源や生態系への影響に対する適応】◆環境にやさしい農業や行政と連携した森林整備を推進します。	・「環境にやさしい農業」はどのような農業なのか。地球温暖化対策につながるのであれば、もっと広めたらどうか。 ・趣味で農業をする人もいるので、市民の取組にも●をつけたらどうか。	C	「環境にやさしい農業」とは、環境への負担を減らし、農業を持続的に行うために、堆肥などで田畑の土の働きを整えたうえで、化学肥料や化学農薬の使用を低減する取組みです。この取組みは地球温暖化の防止や生物多様性保全に効果を示し、農業の持続性を高めるだけでなく、生活環境の保全にも役立ちます。 「エコファーマー」の認定を推進し、環境にやさしい農業生産の進行を図っています。 なお、現在、農業を営む者(農業生産法人を含む)を対象としているため事業者の取組みとして記載しています。
133	43	P43自然生態系	自然生態系の部分が森林に偏っているのが、バランスの良い対象にすべきだと思われる。もしも林業などに特化した記述にするなら、理由を併記する必要があるのではないか。	B	市民・事業者の取組内容の「自然保護活動」の記載を「自然生態系の保護活動」に修正します。
134	44	第5節 推進体制 (1)地域内推進体制。	地域内での推進体制のイメージとして、「ストップ温暖化！しずおか推進協議会」の設立を考えておられることは賛成します。 ここでのメンバーとして現在市内で活動している、環境省主催の、「地球温暖化対策地域協議会」に登録している団体を構成メンバーに入れていただくことを希望いたします。	C	「ストップ温暖化！しずおか推進協議会」については、すでに設立しており、前計画の進捗状況等を報告するとともに、各種事業を実施しています。
135	44	P44 5章 推進体制	温暖化やゴミ問題に関するNPO、市民団体の活動は盛んであり、重要なステークホルダーである。また、環境教育、温暖化対策を進める上でも、教育機関である大学や、学習を進める小中学校も重要な役割を担うことになる。 したがって、市民団体、学校は、しっかり推進体制に入れるべきではないか。 さらに、温暖化対策についても、市民主体(家族・自治会)が大切であることから、シチズンシップの考えを記載しておくべきではないか。	D	市民団体や教育機関との連携は非常に重要であるため、ストップ温暖化！しずおか推進協議会のメンバーとして参画していただき、ご意見等を伺っています。今後についても、それらの主体との連携について強化を図っていきます。 なお、シチズンシップの考えについては、計画の根幹であるP19の基本方針に記載してあります。